



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社プレナス

上場取引所 東

コード番号 9945

URL <http://www.plenus.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）塩井 辰男

問合せ先責任者（役職名）経営管理室長（氏名）丸山 俊也

(TEL) 03 (6892) 0304

四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	105,939	△2.9	5,340	13.1	5,648	12.1	2,951	0.1
28年2月期第3四半期	109,102	△4.8	4,723	1.3	5,038	△8.8	2,950	△2.9

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 2,923百万円 (0.0%) 28年2月期第3四半期 2,921百万円 (△3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	77.11	76.91
28年2月期第3四半期	77.13	76.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	89,062	65,003	72.7
28年2月期	89,579	64,379	71.6

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 64,764百万円 28年2月期 64,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	30.00	-	30.00	60.00
29年2月期	-	30.00	-	-	-
29年2月期（予想）	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,800	△2.1	7,500	15.6	7,800	16.1	4,300	18.4	112.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 「企業結合に関する会計基準等の適用」及び「有形固定資産の減価償却方法の変更」に該当します。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期3Q	44,392,680株	28年2月期	44,392,680株
29年2月期3Q	6,103,606株	28年2月期	6,125,906株
29年2月期3Q	38,281,532株	28年2月期3Q	38,250,351株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法について

- 四半期決算補足説明資料は、平成29年1月12日 (木) に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益の改善や個人消費に停滞感がみられる他、海外経済の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当外食産業におきましては、個人消費の回復に足踏みがみられる中、労働力不足による人件費の上昇等から引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開、店舗のQSC(品質、接客、清潔感)向上に努めると共に、収益力の向上、フランチャイズ展開の推進を図り、さらなる事業基盤の強化に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,059億39百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は53億40百万円(前年同期比13.1%増)、経常利益は56億48百万円(前年同期比12.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億51百万円(前年同期比0.1%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前年同期実績を下回りました。営業利益及び経常利益につきましては、既存店売上高の減少や人件費の上昇があったものの、仕入れコストの低減や広告宣伝費の減少等により、前年同期実績を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税制改正等による法人税等の増加があったものの、前年同期実績を上回りました。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第3四半期 連結累計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,689店	56店	90店	2,655店	149店
やよい軒	297店	26店	5店	318店	11店
MKレストラン	30店	1店	—	31店	3店
合計	3,016店	83店	95店	3,004店	163店

(注)「ほっともっと」には、「BizLunch(ビズランチ)」10店舗を含みます。

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第3四半期 連結累計期間末
ほっともっと	中国	5店	—	2店	3店
	韓国	3店	3店	—	6店
やよい軒	タイ	142店	13店	1店	154店
	シンガポール	6店	1店	—	7店
	オーストラリア	2店	1店	—	3店
	台湾	5店	4店	—	9店
	米国	—	2店	—	2店
	フィリピン	—	1店	—	1店
合計	—	163店	25店	3店	185店

(注)平成28年12月8日に、「ほっともっと」オーストラリア1号店をオープンしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【ほっともっと事業】

曜日ごとにメニューが替わる、豊富なおかずでお得な「日替わりランチ」や、地域の好みに合わせたこだわりの特製醤油だれで味付けした「すきやき弁当」を発売すると共に、子どもに人気のキャラクターとタイアップしたキャンペーンを開催する等、幅広いお客様のニーズへの対応を図りました。また、多くのお客様から復活のご要望をいただいた「塩から揚げ弁当」のリニューアル発売や、から揚げや白身フライなどのおかずを、1個からでもご購入いただける「単品惣菜」の販売、「ほっともっとの金芽米」を精米したてでご自宅へお届けするサービスの開始等、お客様の声にお応えすると共に、利便性の向上に努めました。

一方で、収益力の一層の強化を図るため、コストの効率化を図ると共に、店舗の改装・移転を積極的に行い、不採算店舗の早期退店も進めました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

店舗展開につきましては、初めて鳥取県に出店し、全国47都道府県への出店を達成しました。

以上の結果、売上高は、810億37百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は42億54百万円(前年同期比26.3%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前年同期実績を下回ったこと(前年同期比3.3%減)、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前年同期実績を下回りましたが、営業利益につきましては、仕入れコストの低減や広告宣伝費の減少等により、前年同期実績を上回りました。

【やよい軒事業】

素材や手づくり感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、「ひつまぶし定食」「かきフライ定食」等の郷土性や季節感を取り入れた商品を適宜発売し、他店との差別化を図りました。また、4種のラインナップを揃えた厚切りカルビ焼肉の定食や、「やよい軒」の原点である西洋料理店「彌生軒」の誕生から130年を記念して「ハヤシライス」等を発売し、幅広いお客様のニーズへの対応を図りました。さらに、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映やディスカウントキャンペーンを効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得に積極的に取り組みました。

店舗展開につきましては、初めて北海道や長野県に出店する等、事業展開エリアを着実に広げております。

以上の結果、売上高は223億76百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は9億24百万円(前年同期比24.7%減)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加したこと、既存店売上高が前年同期実績を上回ったこと(前年同期比0.6%増)により、前年同期実績を上回りました。営業利益につきましては、仕入コストの低減や水道光熱費の減少があったものの、新規出店によるイニシャルコストの増加や人件費の上昇等により、前年同期実績を下回りました。

【MKレストラン事業】

豊富な具材と個性豊かなスープが選べる「MK鍋」に、季節限定のスープや特選具材を取り揃えると共に、グラントメニューをリニューアルする等、商品力の強化に努めました。また、本格飲茶やランチセットに加え、昨年より寿司の食べ放題の販売を開始し、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。加えて、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映やディスカウントキャンペーンを実施し、お客様の来店促進を図りました。

店舗展開につきましては、新宿店に続く東京都内2店舗目として、「御徒町店」をオープンいたしました。今後は、都市圏を中心に事業展開エリアを広げてまいります。

以上の結果、売上高は25億25百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は2億4百万円(前年同期比7.3%減)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加し、既存店売上高も前年同期実績を上回りましたが(前年同期比0.4%増)、本年4月に発生した熊本地震の影響による一部店舗の休業等が要因で、前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の増加や水道光熱費の減少があったものの、新規出店によるイニシャルコストの増加や人件費の上昇等により、前年同期実績を下回りました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少し、890億62百万円となりました。内訳は、流動資産23億60百万円の減少、固定資産18億43百万円の増加であります。流動資産の減少は、現金及び預金9億40百万円の減少、受取手形及び売掛金3億3百万円の減少、商品及び製品9億39百万円の減少などによるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産15億17百万円の増加、投資その他の資産3億62百万円の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億40百万円減少し、240億59百万円となりました。内訳は、流動負債10億31百万円の減少、固定負債1億9百万円の減少であります。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金2億24百万円の減少、未払金4億62百万円の減少、未払費用4億97百万円の増加、未払法人税等2億16百万円の減少、預り金4億円の減少などによるものです。固定負債の減少は、預り保証金2億87百万円の減少、資産除去債務2億23百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加し、650億3百万円となりました。内訳は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により29億51百万円増加、剰余金の配当により22億96百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年10月11日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、Plenus Global Pte.Ltd.(シンガポール)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,827	22,886
受取手形及び売掛金	2,216	1,912
商品及び製品	5,377	4,438
原材料及び貯蔵品	48	49
その他	3,019	2,826
貸倒引当金	△67	△52
流動資産合計	34,421	32,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,406	29,773
その他(純額)	10,300	10,450
有形固定資産合計	38,706	40,223
無形固定資産		
	479	442
投資その他の資産		
その他	15,999	16,375
貸倒引当金	△26	△40
投資その他の資産合計	15,973	16,335
固定資産合計	55,158	57,001
資産合計	89,579	89,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,441	5,217
未払法人税等	1,372	1,155
賞与引当金	323	267
ポイント引当金	109	114
株主優待引当金	148	40
資産除去債務	96	18
その他	9,290	8,935
流動負債合計	16,782	15,750
固定負債		
資産除去債務	4,643	4,867
その他	3,773	3,440
固定負債合計	8,417	8,308
負債合計	25,200	24,059

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,888	4,853
利益剰余金	67,685	68,311
自己株式	△11,940	△11,897
株主資本合計	64,095	64,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	31
為替換算調整勘定	35	4
その他の包括利益累計額合計	43	36
新株予約権	200	195
非支配株主持分	41	43
純資産合計	64,379	65,003
負債純資産合計	89,579	89,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	109,102	105,939
売上原価	49,324	47,594
売上総利益	59,778	58,345
販売費及び一般管理費	55,054	53,005
営業利益	4,723	5,340
営業外収益		
受取利息	52	40
受取配当金	3	3
為替差益	99	26
固定資産賃貸料	117	107
受取補償金	27	83
持分法による投資利益	11	11
その他	116	120
営業外収益合計	428	393
営業外費用		
固定資産賃貸費用	20	22
貸倒引当金繰入額	-	13
保険解約損	64	-
その他	28	48
営業外費用合計	113	85
経常利益	5,038	5,648
特別利益		
固定資産売却益	3	22
災害見舞金受取額	-	2
特別利益合計	3	25
特別損失		
固定資産処分損	238	293
減損損失	218	171
災害義援金等	-	30
災害による損失	-	22
その他	13	85
特別損失合計	470	603
税金等調整前四半期純利益	4,572	5,070
法人税等	1,652	2,134
四半期純利益	2,919	2,936
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,950	2,951

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	2,919	2,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	23
繰延ヘッジ損益	△2	-
為替換算調整勘定	△3	△36
その他の包括利益合計	2	△13
四半期包括利益	2,921	2,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,954	2,944
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	85,385	21,191	2,526	109,102	—	109,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,385	21,191	2,526	109,102	—	109,102
セグメント利益	3,369	1,227	221	4,818	△94	4,723

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	81,037	22,376	2,525	105,939	—	105,939
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	81,037	22,376	2,525	105,939	—	105,939
セグメント利益	4,254	924	204	5,383	△42	5,340

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。